



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

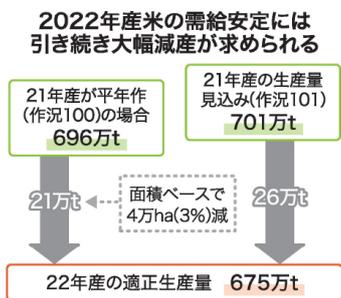


週刊ダイジェスト

日本農業新聞の読みどころ

2021年11/20〜26付

米21万ト減産必要



同日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会に適正生産量を含む需給見通しを示し、了承された。

21年産の作付面積は130・3万haで、作況指数が100だった場合の生産量は696万t。10月25日現在の生産実績見込みは70万t。21年産では適正生産量の達成には過去最大規模の前年比6・7万ha(5%)の減産が必要とされ、実績は6・3万ha(4・6%)減だった。

22年産の適正生産量は、21年産の生産量や需要量の見通しを基に、23年6月末の民間在庫量を196万tに引き下げる前提で算出した。米価が安定する水準は180万tとされる。

農水省は19日、2022年産の主食用米の需要に見合った適正生産量を675万トに設定した。21年産が平年作(作況指数100)だった場合より21万ト少ない。面積ベースでは21年産実績から約4万ha(3%)の減産が必要な水準で、産地は21年産に引き続き、大幅な作付け転換が求められる。

適正生産量675万ト 大幅転換 来年も

農水省は2022年産の主食用米の需要に見合った適正生産量を675万トに設定しました。21年産が平年作だった場合より21万ト、面積ベースで約4万ha(3%)の減産が必要な水準で、引き続き大幅な作付け転換が迫られます。23年6月末時点の民間在庫量を196万トを前提にして算出しました。(11/20付1面)

今週の記念日
★12月3日
「カレンダーの日」明治5年12月3日から、日本が太陽暦を採用した史実に基づき、全国団扇扇子カレンダー協議会などが制定。日本はそれまでの月の満ち欠けする周期で計算する太陰太陽暦(陰陽暦)でしたが、太陽暦の導入で、諸外国と外交上の足並みをそろえられることになりました。

<日本記念日協会から>

転作拡大加算廃止

「リノベ」増額 麦・大豆を推進

農水省方針

農水省は2022年産米の転作助成の見直し方針を示しました。「産地交付金」で前年からの転作拡大に加算する措置(10ha当たり1.5万円)を廃止。一方、「水田リノベーション事業」を21年度補正予算で、420億円と大幅に積み増すことで、麦・大豆など定着がより期待できる作物での転作拡大を促します。見直し内容は月内にも政府・自民党で固めます。

(11/26付1面)

農水省は25日、2022年産米の転作助成の見直し方針を示した。「産地交付金」で前年からの転作拡大に加算する措置を廃止。一方、「水田リノベーション事業」を21年度補正予算で大幅に積み増すことで、麦・大豆など定着がより期待できる作物での転作拡大を促す。22年度当初予算案と合わせて十分額の転作助成を確保できるかが焦点となる。見直し方針は、同日

水田活用の直接支払交付金見直し方針

- ◆産地交付金
 - ・作付け転換を広げた際の加算(1.5万円)を廃止
 - ・飼料用米などで複数年契約した際の加算(1.2万円)を見直し
- ◆交付対象
 - ・過去5年間で一度も水張りが行われていない水田を除外
- ◆牧草への戦略作物助成(3.5万円)
 - ・多年生牧草で収穫だけ行う年は対象外
- ◆畑地化支援(17.5万円)
 - ・高収益作物で畑地化した場合だけ支援

※金額は10アール当たりの助成額

の自民党農業基本政策検討委員会(小野寺五典委員長)で提示。見直し内容は月内にも政府・自民党で固める。同省は前年より転作を上げた分に10ha1万5000円を配分する「転換作物拡大加算」は、転作を拡大する地域を優先採択する水田リノベ事業と趣旨が重なるとして廃止する。飼料用米、米粉用米で

政府の主な会議

新設

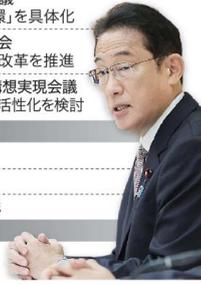
- 新しい資本主義実現会議
→「成長と分配の好循環」を具体化
- デジタル臨時行政調査会
→デジタル、規制、行政改革を推進
- デジタル田園都市国家構想実現会議
→デジタル化による地方活性化を検討

存続

- 経済財政諮問会議
- 規制改革推進会議
- 国家戦略特区諮問会議

廃止

- 成長戦略会議



林立する政府会議体

改組なく新設、存続—見えぬ「岸田色」

成長の果実を社会全体に行き渡らせる仕組みづくりへ、首相肝いりで設置された新しい資本主義実現会議、首相を議長に関係閣僚の他、IT企業代表ら15人の民間人をつくる。前政権の成長戦略会議を廃止し、その後継として位置付けた。11月上旬には経済対策策定に向けた提言を出し、農業ではスマート化や輸出、中山間地支援の推進などを掲げた。首相が意欲を示す。デジタル技術の活用で地方活性化を図る「デジタル田園都市国家構想」に向けては、同構想の「実現会議」を発足。一方、これと別にデジタルと規制、行政の改革を一体的に議論する「デジタル臨時行政調査会」も設立し、同じく「新自由主義の転換を掲げた改組」についても議論

規制改革の中身も焦点

岸田政権が政府会議を林立させている。看板政策の実現に向け、「新しい資本主義実現会議」や「デジタル臨時行政調査会」などを相次ぎ新設。一方、主な既存会議は存続する方向だ。

各会議の役割分担は曖昧で、「屋上屋」の感も否めない。岸田文雄首相が自民党総裁選で掲げた規制改革推進会議などの「改組」も、現時点で動きは見えない。

岸田政権が政府会議を林立させています。看板政策の実現に向け、「新しい資本主義実現会議」「デジタル臨時行政調査会」などを相次ぎ新設し、一方で主な既存会議は存続させる方向。各会議の役割分担は曖昧で、「屋上屋」の感も否めません。岸田文雄首相が総裁選で掲げた規制改革推進会議などの「改組」も現時点で見えません。(11/23付3面)

飲みニケーション「不要」6割

コロナで機会減少
会食の意識変化？
お酒を飲みながら職場の仲間と親交を深める「飲みニケーション」の支持率が急落している。日本生命保険の調査で「不要」との回答

が6割に達し、2017年の調査開始以来、初めて必要の割合を上回った。日生は、コロナ禍でお酒に頼らない親睦の在り方を模索する人が増え、意識が変化しとみている。調査は10月1〜13日

お酒を飲みながら職場の仲間と親睦を深める「飲みニケーション」の支持率が急落。日本生命保険の調査で、「不要」との回答が6割に達し、調査開始以来、初めて「必要」を上回りました。不要とする理由は「気を使う」37%、「仕事の延長と感じる」30%でした。

(11/24付15面)



遠藤さんと、合成樹脂で塗られた繁殖和牛（山形県小国町で）

山形県は黒毛和種の牛に白い合成樹脂塗料を塗り、シマウマのように模様を描き、吸血昆虫の接近を防ぐ取り組みを進めています。9月までの検証で、牛が虫を避ける行動が4〜8割減ったことを確認。県置賜総合支庁と「米沢牛」の産地・小国町の生産者が協力し検証が始まり、吸血虫によるストレスや病気のリスクといった課題の解決につなげていきます。

山形県は黒毛和種の牛に白い塗料でシマウマのように模様を描き、アブなどの吸血昆虫の接近を防ぐ取り組みを進めています。9月までの検証で、牛が虫を避ける行動が4〜8割減ったことを確認。県置賜総合支庁と「米沢牛」の産地・小国町の生産者が協力し検証が始まり、吸血虫によるストレスや病気のリスクといった課題の解決につなげていきます。

(11/24付15面)

アブよけ効果 シマウマ柄 払う動作8割減

山形県・牛で実証
料を塗られた黒毛の繁殖和牛だ。

日本農業新聞 東北支所 副支所長 小島慶太

今夏から始めた広瀬川・遊歩道の落ち葉拾いの続報。当初は当惑気味だった通行人の反応は、健気な活動が認められたのか、挨拶や会話を交わす女性陣やカワセミ撮影に熱心な医師など、知り合いも増えてきました。最近は掃除を手伝ってくれる年配女性をはじめ、「竹ぼうきの購入費に使って」とお金を包んでくれる奇特な方も。ただ最近、張り切り過ぎて右手が腱鞘炎になり、カンパの資金はまず治療費に充てられそうです。

